

オルカリアーレススーキスム送電線建設計画【ケニア】

施策所管局課 国別開発協力第三課

評価年月日 令和3年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	ケニア共和国
(2) 案件名	オルカリアーレススーキスム送電線建設計画
(3) 目的・事業内容 * 閣議決定日、供与条件などを含む	<p>ケニアのオルカリアーレススーキスム間の送電線の建設及び変電所の拡張を行うことにより、安定した電力供給を図り、もって投資環境及び生活環境の改善等を通じた同国の経済・社会発展に寄与するもの。加えて、オルカリアーからの再生可能エネルギーの送電及び送電効率の改善を通じて、地球環境負荷の軽減にも寄与するもの。</p> <p>案件の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送電線建設 ・変電所拡張資機材調達 ・コンサルティングサービス <p>ア 閣議決定日：平成22年12月10日 イ 供与限度額：124.10億円 ウ 金利：0.25%（コンサルティングサービスについては0.01%） エ 償還（据置）期間：40年（10年） オ 調達条件：一般アンタイド</p>
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	<p>ア 社会ニーズの現状</p> <p>本事業計画当初、好調な経済成長を背景に、ケニアの電力需要は年間約5%増で推移していた。キスムを中心とした西部地域でも電力需要の増加が見込まれていたが、新規発電所の建設計画はなく、東部地域及びウガンダからの電力融通が計画された。しかし、既存の送電線の容量では将来的な電力需要に対応することが難しく、電力共有の効率・安定化のため、送電能力の向上が不可欠とされていた。現在もケニア国内の電力需要は堅調に推移し、2020年10月時点でピーク時の電力需要は1,900MWを超えた。西部地域でも人口増加や経済発展に伴って電力需要が高まっているが、現在のケニアの都市部と地方部の電化率はそれぞれ77.6%、39%と大きな開きがあり、地方部の低い電化率は都市部との経済格差の要因ともなっている。ケニア政府が掲げる「Vision 2030」の中では、2030年までの全国電化率100%の達成が謳われている上、電力セクター開発計画の中で送電事業は優先度が高い事業に位置付けられており、本事業は現在も社会的ニーズは高い。</p> <p>イ 事業遅延に関する経緯・現状</p> <p>本案件は、事業対象地において、約400世帯の住民移転が発生したほか、約1,000世帯に対する補償に対し一部住民からの不服申し立てがあり、評価額の決定のために遅延が生じた。また、補償金額の決定に時間を要したことから、補償予算の確保が遅れ、工事完了までに3年弱の遅延が発生した。</p> <p>現在、移転につき住民とは合意済みであり、2019/2020年度に補償予算が確保され、順次支払いは進んでいることから、遅延要因は解決済み。</p>

<p>(2) 今後の対応方針</p>	<p>本件に関する社会的ニーズが引き続きあり、事業完成後は当初予定どおりの効果が見込まれており、事業の進捗を妨げていた要因は解決していること、また事業も完了間近であることから引き続き支援を継続する。</p>
<p>3 政策評価を行う過程において使用した資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html) ・ 国際協力機構の案件検索 (https://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php) ・ 国際協力機構の事業事前評価表 (https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/before.html) ・ そのほか国際協力機構から提出された資料